

評価の視点 3

社会のニーズに
機動的に対応できる
指導員体制の実現

指導員体制

生産現場の先端的な技能・技術、ものづくりのノウハウ又は特殊な技術を有し、かつ職業訓練指導員として必要な資質を有する者を、民間企業から任期付き雇用により**27人**の受け入れを行った。

なお、社会のニーズに対応するため訓練科の再編を行っているところであり、ものづくり系の任期付き雇用については、**7名**増員となった。

任期付き雇用の職業訓練指導員の内訳

	平成22年度	平成23年度
ものづくり系	18名	25名
非ものづくり系	2名	2名
合 計	20名	27名

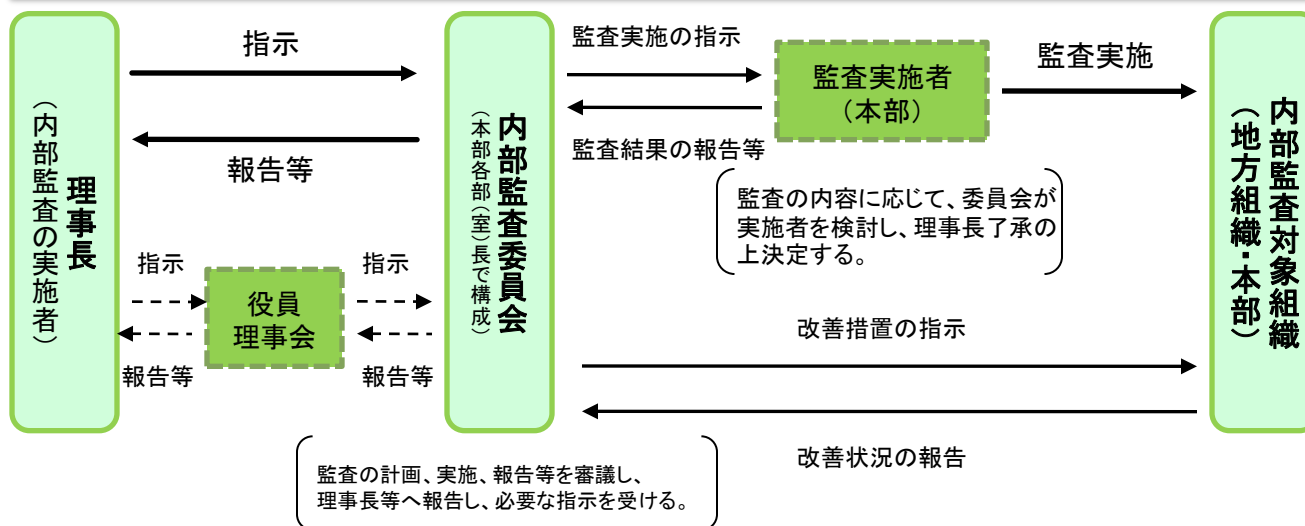
内部統制に係る 体制整備

内部通報処理

- 内部通報制度については、平成21年度に策定した内部通報処理規程に基づき運用していたが、平成23年度上半期においては、リーフレットの配付、研修等により、改めて全役職員に対し周知徹底を図った。

内部監査の的確な実施

- 本部に設置されている常設の監査機関である、内部監査委員会において決定された内部監査計画に基づく監査を、都道府県センター及び職業能力開発施設に対して実施した。
なお、監査結果を踏まえて、適正な事務処理を徹底するよう各施設に指示した。



評価シート15 業績評価

【自己評価 : A（高齢・障害・求職者雇用支援機構）】

◇ 評価の視点 ◇

- 事業ごとに厳格かつ客観的に評価・分析し、その結果を事業選択や業務運営の効率化に反映させたか。
- 業務内容の透明性を高め、業務内容の充実を図る観点から、業績評価の結果や機構の業務の内容について、ホームページ等において、積極的かつ分かりやすく公表したか。
- 業務改善の取組を適切に講じているか。
- 国民のニーズとずれている事務・事業や、費用に対する効果が小さく継続する必要性の乏しい事務・事業がないか等の検証を行い、その結果に基づき、見直しを図っているか。

■ 評価シート 15 業績評価

評価の視点 1

各事業の評価・分析
とその結果の
事業選択や業務運営
の効率化への反映

業績評価の流れ（平成20年度業務実績評価から）

内部評価委員会
（機構本部部長）

外部評価委員会
（運営協議会）

理事会
（自己評価の決定）

実績報告書の提出

評価結果の通知

厚生労働省
独立行政法人評価委員会

評価結果と評価書を各施設へ通知するとともに、
機構内LANへの掲載により全職員へ通知

評価結果の業務運営への反映
（業務の点検・改善方策の検討等）

<運営協議会委員12名>

※順不同

【学識経験者】

- ・横浜国立大学名誉教授
- ・法政大学教授
- ・政策研究大学院大学教授
- ・(株)リクルートワークス研究所所長

【労働界】

- ・日本労働組合総連合会雇用法制対策局長
- ・全日本電機・電子・情報労連中央執行委員
- ・日本食品関連産業労連会長
- ・U-1ゼンセン同盟政策局長

【経済界】

- ・日本経済団体連合会参与
- ・全国建設業協会常務理事
- ・全国中小企業団体中央会労働政策部長
- ・日本商工会議所理事



評価の視点 2

業績評価の結果や
業務内容の
ホームページへの
公表

● 平成22年度の業績評価の結果をホームページ等で公表

● 業務実績の中で中期目標の目標値となっている項目を
図表を多用してわかりやすく紹介した「業務実績概況」
を作成し、公表

● 機構業務の活用事例等を随時更新

機構業務の活用事例（利用者の声）等や機構業務に関する新聞・雑誌記事
等を随時更新するとともに、携帯サイトのQRコードやデジタルパンフ
レットをトップページに掲載して機構業務の周知を図った。



評価の視点 3

適切な業務改善の
取組

業務の見直し

フォローアップ調査のフロー

セミナー等の テーマ設定

- ・事業主、事業主団体等の
ニーズ把握
- ・本部より実施方針を提示

セミナー等の 実施

満足度等調査（１０事業）

- ・調査実施時期：サービス提供後
- ・調査対象者：サービス利用者
- ・調査方法：アンケート用紙による配票調査

○設問内容

- ・当該事業に係る周知度
- ・セミナー等受講後の満足度 等
- ・講師の評価
- ・時間設定の評価
- ・教材、カリキュラムの評価 等
- （例）雇用管理改善セミナーに係る満足度調査 外

フォローアップ調査（２事業）

- ・調査実施時期：サービス提供後一定期間経過時
- ・調査対象者：サービス利用者
- ・調査方法：アンケート用紙による配票調査

○設問内容

- ・当該事業による取組等の事業効果の把握

○調査内容

- ・キャリア・コンサルティング
就職・転職・職業能力の開発及び推進の向上した割合
- ・キャリア形成促進助成金
助成金制度があったことにより訓練等の実施につながった割合

ケース会議（課題解決のための検討等）

- ・否定的な回答の分析・改善
- ・各事業に係る周知度の改善
- ・セミナー等の属性に係る改善 等

評価の視点 4

国民のニーズや
費用対効果の検証
による事務・事業
の見直し

- 業務及び施設について、真に必要なかどうかを精査した上で、不要なものについては廃止するなど、スリム化を図る。

事務・事業の見直し

- ◇地域職業訓練センターの廃止等
- ◇職業能力開発施設の一部敷地等の処分

評価シート16 経費削減等、情報提供

【自己評価 : S（高齢・障害・求職者雇用支援機構）】

◇ 評価の視点 ◇

- 一般管理費及び業務経費について、中期目標の最終年度までに、平成18年度予算と比べて、17.8%以上削減したか。（各年度の予算計画を踏まえ、効率的な執行に努めたか。）
- 事業費における冗費を点検し、その削減を図っているか。
- 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革の取組を平成23年度まで継続的に実施したか。
- 国家公務員の給与構造改革や機構のラスパイレス指数を踏まえ、役職員の給与について必要な見直しを進めたか。
- 国と異なる、又は法人独自の諸手当は、適切であるか。
- 法定外福利費の支出は、適切であるか。
- 一般管理費のうち人件費について、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）等を踏まえ、平成18年度以降の5年間で、平成17年度を基準として5%以上の削減を行う取組を進めたか。
- 給与水準が対国家公務員指数100を上回る場合にはその理由を分析・説明しているか。また、それを踏まえ適切と評価できるか。
- 「随意契約見直し計画」を踏まえ、一般競争入札等への移行を着実に実施するとともに、取組状況のウェブサイトへの公表によるフォローアップを実施すること等を通じ、業務運営の一層の効率化を図ったか。
- 契約の締結に当たって、透明性・競争性が確保されているか。
- 契約監視委員会での見直し・点検は適切に行われたか（その後のフォローアップを含む。）。
- ホームページへのアクセス件数が平成18年度実績と比べて10%以上の増加となったか。
- 土地・建物等の効率的な活用を促進し、自己収入の増加を図る等の観点から、施設の一部として保有する会議室等について、一般利用への開放などにより、施設の有効活用等について見直しを行ったか。
- 決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図ったか。

評価の視点 1

中期計画最終年度までに、平成18年度と比べて、一般管理費及び業務経費の削減17.8%以上

一般管理費、業務経費

数値目標

中期計画最終年度までに
平成18年度と比べて
17.8%以上削減

平成22年度実績
で目標を大きく更新済

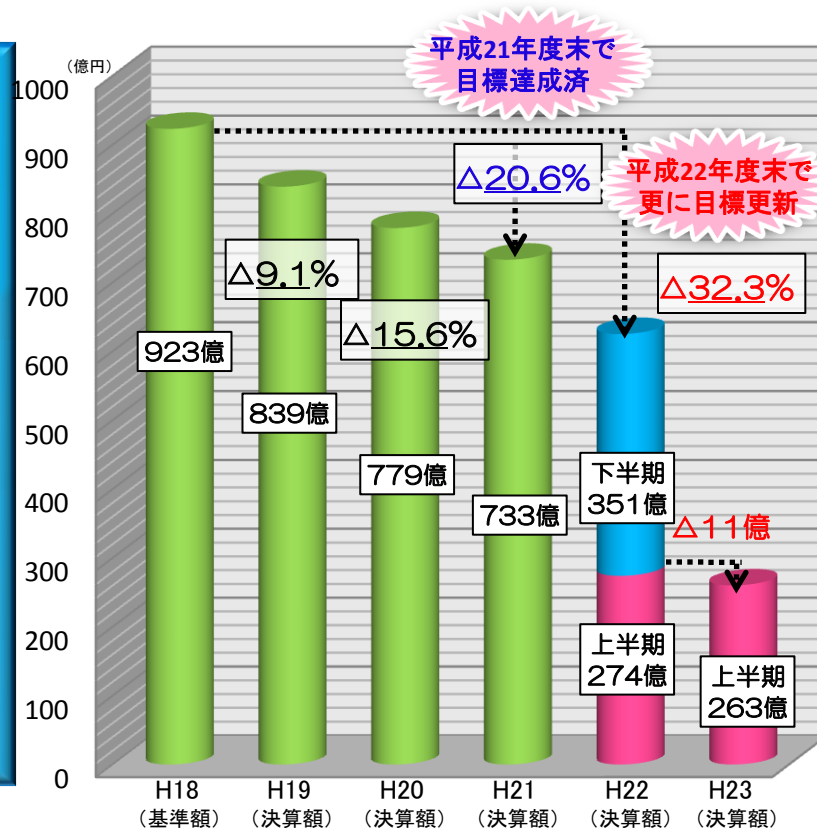
一般管理費
及び業務経費
の削減 **32.3%**

前年同期（平成22年4月～9月）比で
・一般管理費は人件費の削減等により**3億円**の減
・業務経費は都道府県センター事務所の縮小・廃止による維持管理費の削減等により**8億円**の減

【参考】

平成22年度4月～9月の実績額	平成23年度4月～9月の実績額	差引額
274億円	263億円	△11億円

一般管理費及び業務経費の削減状況



評価の視点 2

事業費における
冗費の点検と削減

冗費の削減

・「独立行政法人の冗費の削減について」
（平成21年11月25日厚生労働省職業能力開発局長通知）
に基づき、事務用消耗品等の一括購入の推進や備品等の必要最小限の保有等、細部にわたり経費削減に努めた。

・「今夏における政府の節電実行計画に係る基本方針」
（平成23年5月13日電力需給対策本部決定）及び「夏季の電力需給対策に係る「節電実行計画」の策定・公表等について（依頼）」平成23年5月25日厚生労働省職業能力開発局長通知）に基づき、「**独立行政法人雇用・能力開発機構節電実行計画**」を策定し、冷暖房機器の温度設定や不要な照明の消灯等環境に配慮した取組の徹底を実施した。

評価の視点 3

平成17年度
を基準とした
人件費の削減
5%以上

国家公務員の
改革を踏まえた
人件費改革の
継続的な取組

国家公務員の
給与構造改革や
ラスパイレス指数
を踏まえた
役職員給与の
見直し

国と異なる、
又は法人独自
の諸手当

法定外福利費
の適切な支出

実施状況

- 給与上昇の抑制
- 国と異なる諸手当の見直し

- ・ H22年度より、職務手当を定率制 → 定額制
- ・ H22年度中に勤勉手当の成績率を4区分に設定、職業訓練指導員手当の支給割合をH23.7.1より100分の5に引下げた。
- ・ 互助組織に対する法人からの支出について、平成23年度から廃止した。

人件費の削減

数値目標

平成17年度を基準として
5%以上削減

平成22年度実績

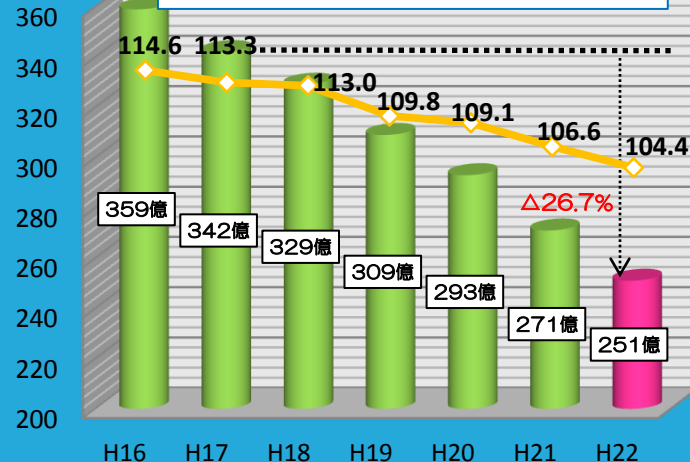
人件費
の削減 26.7%削減

【参考】

平成23年度実績
対前年同期削減率

12.4%削減

人件費/ラスパイレス指数（年齢勘案）の推移



評価の視点 4

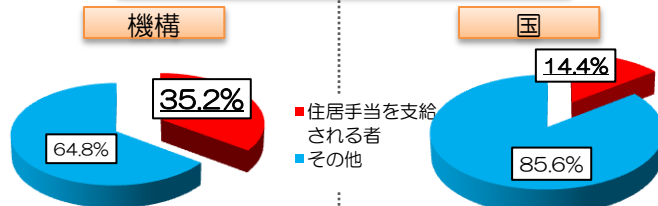
ラスパイレス指数
が100を上回る
理由の分析・説明

要因

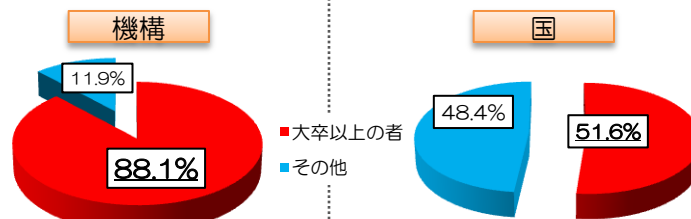
（参考）平成22年度実績

- 大卒以上の者の占める割合が高い（なお、ラスパイレス指数（学歴勘案）については100.8となっている）
- 全国異動によるジョブローテーションを行っているため、住居手当、単身赴任手当等を支給される者の占める割合が高い

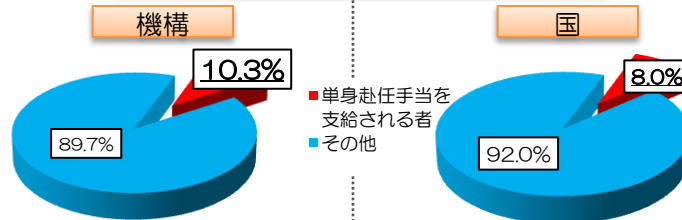
＜住居手当を支給される者の占める割合＞



＜大卒以上の者の占める割合＞



＜単身赴任手当を支給される者の占める割合＞



評価の視点 5

「随意契約見直し計画」を踏まえた一般競争入札への移行と取組状況の公表

一般競争入札への移行

- 「随意契約等見直し計画」を踏まえ、一般競争入札等へ着実に移行
- 随意契約等見直し計画のフォローアップ及び契約締結情報等を、ホームページで公表

評価の視点 6

契約の透明性・競争性の確保

契約の透明性・競争性

- 一者応札、一者応募に係る改善の取組、随意契約の適正化の取組、自主点検の仕組の整備、調達手続の更なる適正化に向けた取組を実施

評価の視点 7

契約監視委員会での適切な見直しと点検

監事及び外部有識者による契約監視委員会

- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、平成24年1月に、旧法人（旧高齢・障害者雇用支援機構及び雇用・能力開発機構）と新法人分の契約について審議

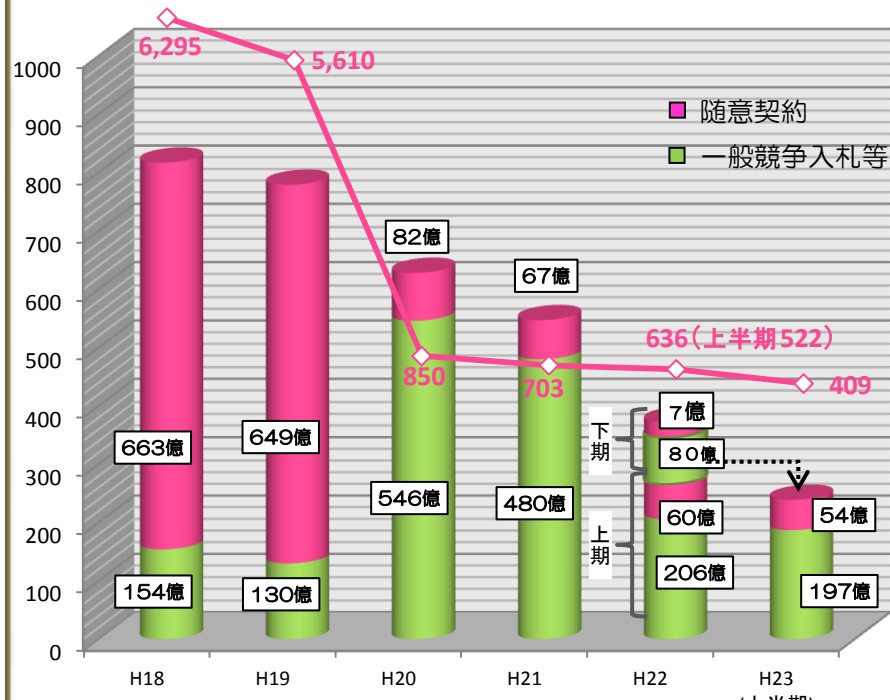
審議結果

「機構の取組は適切であると認められる」との評価を得た。

実績

- ◇随意契約件数 409件（前年同期実績 522件）
- ◇一般競争入札等件数 811件（前年同期実績 1,145件）

随意契約の見直し（金額／件数）



随意契約によらざるを得ない主なもの

- ◆ 職業能力開発施設の敷地、事務所の賃借等
- ◆ 職業訓練機器等の再リース
- ◆ 電気（競争入札に付しているものを除く）・ガス・水道

評価の視点 8

(情報提供)
平成18年度
と比べた
ホームページ
アクセス件数の増
10%以上

● 訓練コースの紹介

訓練科名、訓練内容、募集定員、就職実績などを、
画像を織り交ぜながらわかりやすく提供

● 業務実績概況の公表

平成22年度業務実績概況について、ホームページで公表

● ホームページの充実

機構業務の活用事例【利用者の声】や機構業務に
関する新聞・雑誌記事等を随時更新
携帯サイトのQRコードやデジタルパンフレットを
トップページに掲載して機構業務の周知を図った

● 機構が取り扱う業務の制度 変更等に係る情報の迅速な公開

実績

数値目標
平成18年度を基準として
10%以上増

平成22年度実績

ホームページ
アクセス件数 **1,023万件**
(平成18年度と比べて
66%増)

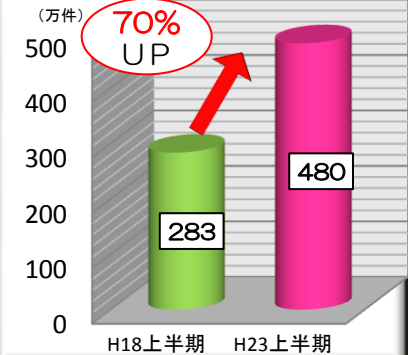
【参考】

平成23年度実績
対18年度同期増加率

約70%増(480万件)
(前年同期実績 530万件)

<アクセス件数内訳>
◇職業訓練・助成金制度等
約7割

ホームページアクセス件数



評価の視点 9

一般利用への開放
などによる
施設の有効活用、
保有資産の見直し

● 施設設備の開放

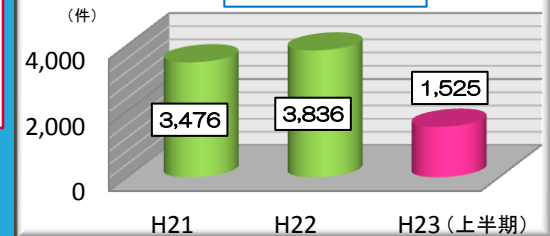
● 保有資産の処分等

- ・ポリテクセンターいわき外1施設の敷地の一部を譲渡
- ・職員宿舎15施設を売却 他

施設設備の開放

実施件数
1,525件
(前年同期実績 1,845件)

施設設備の開放



評価の視点10

決算情報・
セグメント情報
の公表の充実

- ① 平成22年度一般勘定の決算報告書における支出経費のセグメント情報として、施設ごとに主要な業務(職業能力開発業務及び雇用開発業務)を単位とする「平成22年度一般勘定における施設別・事業別支出経費の内訳」の公表に向け準備を行った
- ② 「平成22年度財務諸表の概要」、「独立行政法人の会計処理」を作成し、ホームページにて公表
- ③ 「平成22年度財務諸表の概要」においては、東日本大震災による影響額について記載し、決算情報を充実

評価シート17 予算、収支計画、資金計画、短期借入金、剰余金

【自己評価 : A（高齢・障害・求職者雇用支援機構）】

【自己評価 : B（勤労者退職金共済機構）】

◇ 評価の視点 ◇

- 財形融資について、累積欠損金の解消に向け、収益改善及び業務経費の削減等に関する具体的な計画を策定し、当該計画を着実に実行したか。
- 金融機関等との連携を通じて債権の適正な管理に努めたか。
- 雇用促進融資について、金融機関等との連携を通じて債権の適正な管理を行うとともに、リスク管理債権の回収・処理に努め、償還計画どおり、財政投融资への着実な償還を行ったか。
- 雇用促進住宅について、平成33年度までに譲渡・廃止を完了するため、譲渡等を着実に推進したか。
- 譲渡・廃止が完了するまでの間は、独立採算による合理的な経営に努めたか。
- 雇用失業情勢にかんがみ必要と認められる間、解雇等に伴い住居を喪失した求職者の支援策として、平成20年度までに廃止決定した住宅を含め、最大限活用を図ったか。
- 運営費交付金について、収益化基準に従って適正に執行したか。
- 関連公益法人との関係について、透明性確保に向けた見直しを図っているか。
- 短期借入金の限度額を超えなかったか。また、借入を行う理由は適切であったか。
- 中期計画に基づく予算を作成し、当該予算範囲内で予算執行を行ったか。
- 剰余金の使途は適切であったか。

評価の視点 1
(勤怠機構)

(財形融資)
累積欠損金の
解消に向けた
計画の策定と
実行

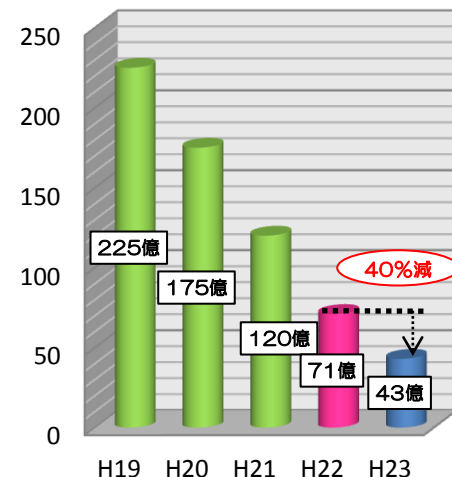
金融機関との
連携と適正な
債権管理

● 累積欠損金の解消、
適正な債権管理

実績

- ・ 当期利益 **28億円** (48億円) を計上
- ・ 累積欠損金は **43億円** (71億円) に減少
- ・ 債務者及び抵当物件に係る情報収集及び現状把握等債権の適正な管理に努めるとともに各(再)受託機関に対し、連携強化に向けた文書を発出した。

累積欠損金



評価の視点 2
(勤怠機構)

雇用促進融資に
おける適正な
債権管理と
財政投融資への
着実な償還

● 債権管理・財政
投融資への償還

実績

・ 債権管理業務を受託している金融機関に対し連携強化に向けた文書を発出。また、業務指導を実施し、現状の把握等適正な管理に努めるとともに、債権の回収・処理に努めた。

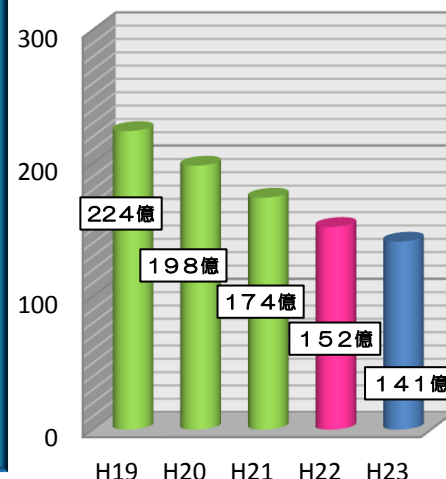
業務指導回数 **9回**

・ 財政投融資への償還に関しては、約定どおりの償還を行った

償還額：元金 **10億円** (22億円)

利息 **3億円** (8億円)

財政融資資金借入金残高



評価の視点 3 (高障求機構)

(雇用促進住宅)
平成33年度までに、
譲渡・廃止を完了する
ため、雇用促進住宅の
譲渡等の着実な推進

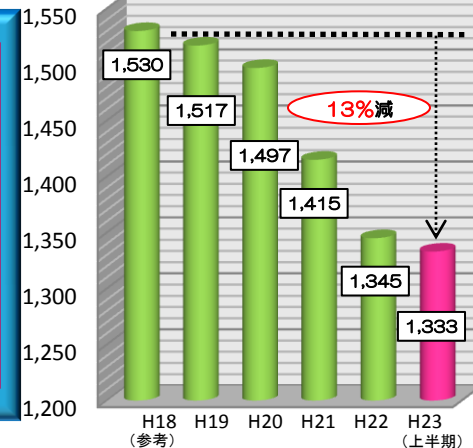
売却を加速化する
ための具体的方策

● 譲渡・廃止状況

実績

- ・ **12住宅の譲渡等を実施** (平成22年度実績 70住宅)
(地方公共団体に対する譲渡6住宅、退去完了6住宅)
- ・ 譲渡・売却等の見込み
地方公共団体・・・85住宅について意向表明あり。
(平成23年度末所有住宅数：1,333住宅、3,406棟)
(平成22年度実績 1,345住宅、3,434棟)
- ・ 民間への売却業務の委託は、平成20年7月29日より実施

住宅数



評価の視点 4 (高障求機構)

(雇用促進住宅)
独立採算による
合理的な経営

競争性のある
入札方式への移行
と計画修繕の廃止
による委託費の
大幅な削減

● 管理運営業務の 委託方式の見直し

実績

- ・ 更なる民間参入を促進するため、平成22年度の47都道府県単位から、住宅数の多い都道府県を更に分割し、**全国62単位で最低価格落札方式による一般競争入札を実施。**

※ 委託費は年間契約であるため、削減額は算出できない。

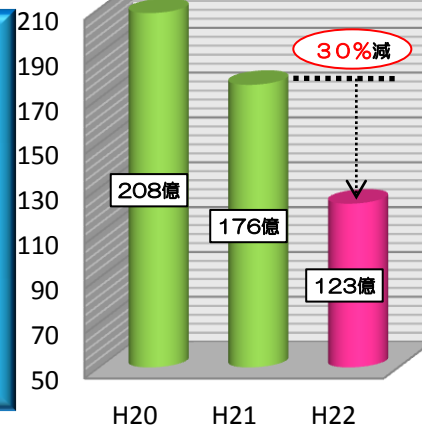
(参考(平成22年度実績))

- ・ 平成22年度は修繕費等の廃止により平成21年度と比べ**53億円**を削減

H22年度委託費 **123億円**

<管理運営費38億円、修繕費等85億円>

(参考) 委託費



評価の視点 5
(高障求機構)

(雇用促進住宅)
解雇等に伴い住居を喪失した求職者
への支援策としての住宅の最大限の
活用

解雇等により住居を喪失した者
(緊急一時入居者) への貸与

実績

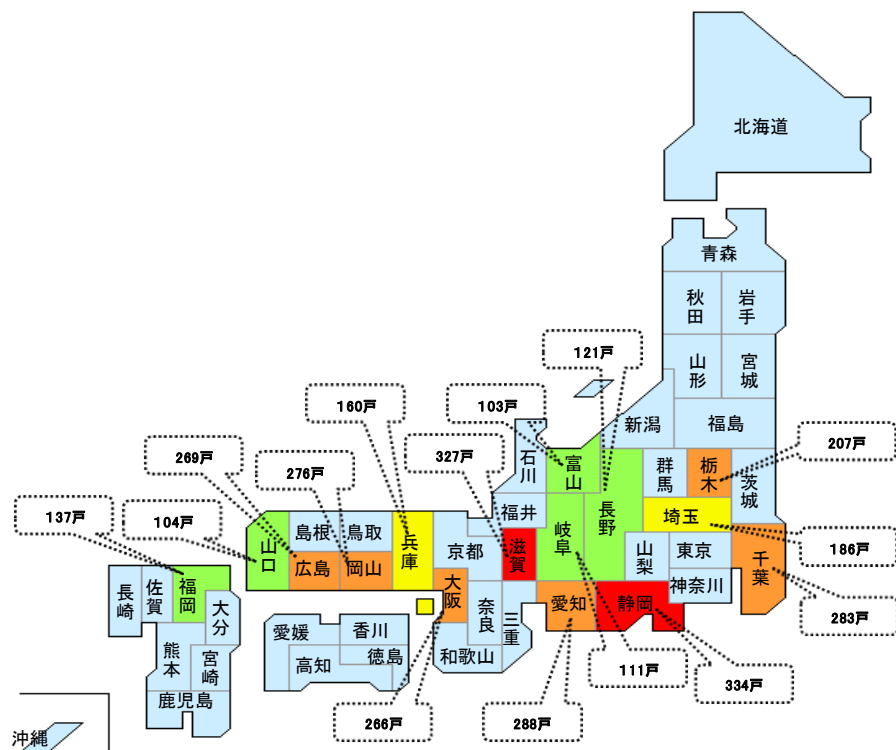
入居決定 10,215戸
(平成20年12月15日～23年9月末現在)

※入居決定の多い都道府県
静岡県、滋賀県、愛知県、千葉県、岡山県

入居戸数 4,333戸
(平成23年9月末現在)

(※平均家賃 月額31,020円)

緊急一時入居戸数の分布図(都道府県別)

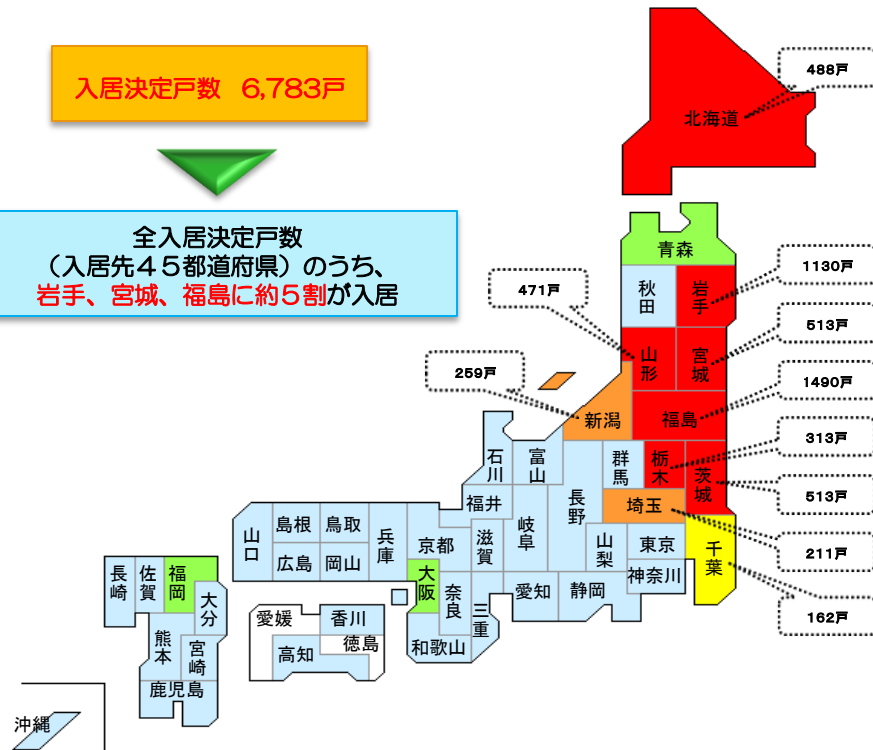


【参考】東日本大震災等による被災者等への貸与

入居受入開始からの累計(平成23年3月16日～平成23年9月30日現在)

入居決定戸数 6,783戸

全入居決定戸数
(入居先45都道府県)のうち、
岩手、宮城、福島に約5割が入居



分布図

単位: (件)

0	150 ~ 199
1 ~ 99	200 ~ 299
100 ~ 149	300 ~

評価の視点 6
(高障求機構)

運営費交付金の
収益化基準による
適正な執行

実績

- ・運営費交付金の収益化については、一般管理費の一部について
期間進行基準、その他の経費について**費用進行基準**を採用し適正な
執行を行った。

評価の視点 7
(高障求機構)

関連公益法人との
関係について、
透明性確保に向けた
見直し

実績

- ・独立行政法人会計基準第128に基づき、財務諸表附属明細書に
より関連公益法人等に関する情報を開示している。

評価の視点8
(勤退機構)
(高障求機構)

短期借入金の
限度額内の借入と
適切な借入理由

実績

- ・勤労者財産形成業務については、資金繰り上、発生した資金不足
に対するつなぎ資金として、借入限度額の範囲内で、適切に借入
を行った。
借入限度額 **585億円** (585億円)
借入額 **210億円** (347億円)
- ・運営費交付金については、借入実績なし。

評価の視点9
(高障求機構)

中期計画に基づく
予算作成及び
当該予算範囲内での
予算執行

実績

- ・平成23年度の予算、収支計画及び資金計画に対するの予算執行
等の実績は、決算報告書及び財務諸表のとおりであり、中期計画
に基づく予算の範囲内で執行を行った。

評価の視点 10
(高障求機構)

剰余金の適切
な使途

実績

- ・前年度に剰余金は発生していないことから、剰余金の使用実績は
なかった。

評価シート18 人員、施設・設備、積立金の処分

【自己評価 : A（高齢・障害・求職者雇用支援機構）】

◇ 評価の視点 ◇

- 常勤職員数について平成18年度末に比べて期末において600名以上削減したか。
- 施設・設備の老朽化等を踏まえ、計画的な修繕等を行ったか。
- 前期中期目標期間繰越積立金は、介護労働者福祉業務、雇用促進融資業務及び宿舍等業務に充てたか。

■ 評価シート18 人員、施設・設備、積立金の処分

評価の視点 1

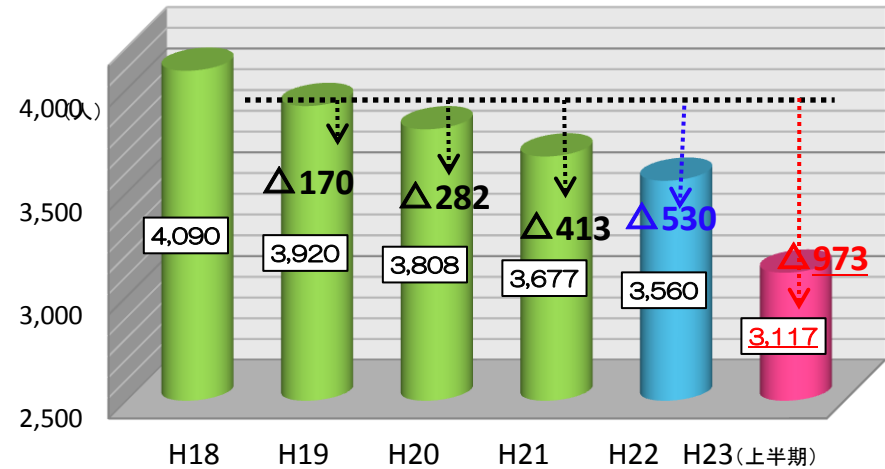
中期計画最終年度までに、常勤職員数を平成18年度末(4,090名)と比べて、600名削減

職員数の削減

数値目標
平成23年9月末までに**600名**以上削減
中期目標最終年度までに、常勤職員数を平成18年度末(4,090名)に比べて600名削減。

常勤職員数の削減
973名削減
(平成22年度実績 530名)

常勤職員数の削減状況



評価の視点 2

老朽化等を踏まえた施設・設備の計画的な修繕

実績

- ・施設の老朽化等の現況調査結果を踏まえ、実習場の建替(4件)、受変電設備(6件)、給水設備(2件)、消火設備(1件)、空調設備(3件)の更新等を計画し、これを実施した。
- また、東日本大震災により被災した施設の復旧工事(2件)を追加で実施した。

評価の視点 3

前中期目標期間繰越積立金の処分

実績

- ・雇用促進融資業務積立金は、当該業務経費に充てた。
- ・宿舍等勘定積立金は、取り崩しを行っていない。